

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	兵機海運株式会社
【英訳名】	HYOKI KAIUN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大東 洋治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940 - 2351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田中 康博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940 - 2351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田中 康博
【縦覧に供する場所】	兵機海運株式会社 大阪支店 （大阪市住之江区南港中6丁目3番44号） 兵機海運株式会社 東京支店 （東京都中央区京橋2丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	6,321	6,879	12,621
経常利益(百万円)	7	49	56
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (百万円)	26	62	8
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	97	189	40
純資産額(百万円)	1,518	1,822	1,656
総資産額(百万円)	12,188	13,143	11,619
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.25	5.25	0.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.46	13.86	14.26
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	318	52	642
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23	344	294
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	80	1,380	892
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	1,707	2,528	1,545

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	1.35	3.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第71期第2四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（海運事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（港運・倉庫事業）

当社は、平成25年7月1日付で株式会社シンパの全株式を取得し子会社化いたしました。

（その他）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年8月20日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、株式会社シンパを吸収合併することを決議し、同日、合併契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の継続や公共投資の拡大を下支えに、金融緩和策のもと過度の円高からの修正が進んだ安定状態で推移いたしました。これにより、企業の雇用環境や設備投資も持ち直しの傾向で推移し、国内外では政策の安定感にも一定の評価が認知されてきたこともあり、企業の景況感は総じて明るく確実なものになってまいりました。

このような状況下におきまして、「安全・迅速・信頼」をモットーに積極的な事業展開をしてまいりました結果、当社グループの事業別業績は次のとおりとなりました。

内航事業では、停滞する国内経済からの脱出にともない、公共土木工事や建設から派生する鋼材輸送の需要も徐々に高まってまいりました。今後の内航市況の動向も踏まえ、船舶老朽化による船主の自然淘汰が更にすすむことが考えられることから、船団の再編強化に努めるとともに、船舶管理を一括で行い、事業の効率化を進めてまいりました。その結果、売上高3,245百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益133百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

外航事業では、運航効率が落ちた老朽社船（HYOKI No.8）を売却するとともに、新たな定期航路の開発を進めつつ、インドネシアに駐在員を送り、東南アジアを基軸とした営業基盤の再構築を進めてまいりました。結果といたしまして、社船売却による取扱量と運賃収入の減少と、海外集荷営業の新規構築の経費や人件費の増加もあり、売上高515百万円（前年同期比26.4%減）、営業損失142百万円（前年同期は87百万円の営業損失）となりました。また、社船（HYOKI No.8）売却による固定資産売却損を特別損失として69百万円計上いたしました。

港運事業では、前年同期の為替の過剰な円高から円安に振れましたが、取扱量にあっては飼料類に伸びが見られたものの落ち込んだ機械類の回復が鈍いこともあり、取扱量は減少いたしました。しかし、メーカー案件や大型輸送案件に恵まれ、取扱量の減少も最少のものとなりました。結果といたしまして、人件費の増加や国内物流の燃料費の値上がり傾向に厳しいものが見られましたが、売上高の増加でこれを凌ぎ、売上高2,532百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益89百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

倉庫事業では、本年7月に倉庫・港湾関連事業会社株式会社シンパを子会社化し、延床面積4,500平米の物流施設を新たに傘下に組み入れました。これにより神戸港における取扱量と収益への寄与が見られたものの、姫路地区の鋼材の取扱いの落ち込みをカバーするには至りませんでした。結果といたしまして、取扱量の減少及び、株式会社シンパ子会社化の一時的な経費や人件費の増加により、売上高581百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失6百万円（前年同期は18百万円の営業利益）となりました。また、株式会社シンパの株式を取得したことによる負ののれん発生益を特別利益として86百万円計上いたしました。

これらの結果、グループ全体の取扱量は2,142千トン（前年同期比8.2%増）で、売上高6,879百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益74百万円（前年同期比186.2%増）、経常利益49百万円（前年同期比582.1%増）、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は62百万円（前年同期は26百万円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ983百万円増加し2,528百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は52百万円（前年第2四半期連結累計期間は318百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費223百万円、売上債権の減少37百万円、仕入債務の増加50百万円等に対して、未払金の支払240百万円、債務保証の履行55百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は344百万円（前年第2四半期連結累計期間は23百万円の使用）となりました。これは、固定資産売却による収入141百万円等に対して、固定資産取得による支出471百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,380百万円（前年第2四半期連結累計期間は80百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入1,876百万円に対して、長期借入金の返済による支出665百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,240,000	12,240,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	12,240,000	12,240,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株 式 総数残 高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	12,240	-	612	-	33

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,604	13.10
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,170	9.56
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	580	4.74
ふたば会	神戸市中央区港島3丁目6番地1	577	4.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	402	3.28
兵機海運(株)従業員持株会	神戸市中央区港島3丁目6番地1	310	2.54
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	300	2.45
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	202	1.65
永田 光春	愛媛県新居浜市	180	1.47
虹技株式会社	姫路市大津区勸兵衛町4丁目1	150	1.23
計		5,475	44.74

- (注) 1. 上記以外に自己株式を366千株保有しております。
 2. ふたば会は当社の取引先で構成される持株会であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,699,000	11,699	
単元未満株式	普通株式 59,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,240,000		
総株主の議決権		11,699	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兵機海運株式会社	神戸市中央区港島 3丁目6番地1	366,000	-	366,000	2.99
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209番地の2	116,000	-	116,000	0.95
計		482,000	-	482,000	3.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545	2,528
受取手形及び売掛金	1,642	1,605
原材料及び貯蔵品	56	48
前払費用	23	44
その他	247	278
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	3,498	4,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,462	4,701
減価償却累計額	¹ 1,752	¹ 1,831
建物及び建物付属設備(純額)	2,710	2,869
船舶	3,310	3,692
減価償却累計額	1,323	1,413
船舶(純額)	1,986	2,278
土地	1,623	1,623
その他	450	480
減価償却累計額	352	360
その他(純額)	98	120
建設仮勘定	157	-
有形固定資産合計	6,576	6,891
無形固定資産		
その他	30	157
無形固定資産合計	30	157
投資その他の資産		
投資有価証券	965	1,155
その他	557	458
貸倒引当金	9	8
投資その他の資産合計	1,513	1,604
固定資産合計	8,121	8,654
資産合計	11,619	13,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269	1,319
短期借入金	4,026	4,578
未払法人税等	4	21
賞与引当金	3	3
その他	148	83
流動負債合計	5,451	6,005
固定負債		
長期借入金	3,849	4,707
退職給付引当金	262	257
債務保証損失引当金	120	65
船舶修繕引当金	123	132
その他	155	152
固定負債合計	4,510	5,315
負債合計	9,962	11,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,026	1,064
自己株式	92	92
株主資本合計	1,579	1,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	272
繰延ヘッジ損益	81	67
その他の包括利益累計額合計	76	204
純資産合計	1,656	1,822
負債純資産合計	11,619	13,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	6,321	6,879
売上原価	5,566	6,053
売上総利益	755	825
販売費及び一般管理費	729	750
営業利益	26	74
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	2	10
貸倒引当金戻入額	22	0
その他	8	11
営業外収益合計	55	38
営業外費用		
支払利息	70	60
その他	3	1
営業外費用合計	73	62
経常利益	7	49
特別利益		
負ののれん発生益	-	86
その他	-	12
特別利益合計	-	98
特別損失		
固定資産売却損	-	69
船舶修繕費	25	-
その他	-	0
特別損失合計	25	69
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	17	78
法人税等	9	16
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	26	62
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	26	62

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	26	62
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	113
繰延ヘッジ損益	5	13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	70	127
四半期包括利益	97	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	189
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17	78
減価償却費	217	223
負ののれん発生益	-	86
為替差損益(は益)	2	0
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	69
持分法による投資損益(は益)	2	10
受取利息及び受取配当金	20	15
支払利息	70	60
その他の損益(は益)	7	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	4
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	55
修繕引当金の増減額(は減少)	31	8
売上債権の増減額(は増加)	152	37
仕入債務の増減額(は減少)	56	50
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	12	256
その他	1	103
小計	351	4
利息及び配当金の受取額	21	17
利息の支払額	70	62
法人税等の支払額	1	2
その他	16	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	318	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	3
有形固定資産の取得による支出	70	471
有形固定資産の売却による収入	0	141
短期貸付金の増減額(は増加)	10	8
長期貸付金の回収による収入	37	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	200
長期借入れによる収入	500	1,876
長期借入金の返済による支出	438	665
リース債務の返済による支出	3	6
自己株式の取得による支出	15	0
配当金の支払額	22	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	80	1,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211	983
現金及び現金同等物の期首残高	1,496	1,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,707	2,528

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社シンパの全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
誠進海運(有)	105百万円	誠進海運(有)	73百万円
幸盛海運(株)	67	幸盛海運(株)	67
英幸海運(有)	47	英幸海運(有)	44
杉本海運(有)	54	杉本海運(有)	-
小計	276	小計	185
債務保証損失引当額	120	債務保証損失引当額	65
計	155	計	119

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	412百万円	426百万円
退職給付引当金繰入額	13	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,707百万円	2,528百万円
現金及び現金同等物	1,707	2,528

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	23	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,258	3,058	6,316	5	6,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,258	3,058	6,316	5	6,321
セグメント利益又は セグメント損失()	80	105	25	0	26

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業利益	26

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,761	3,113	6,874	4	6,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,761	3,113	6,874	4	6,879
セグメント利益又は セグメント損失()	8	83	74	0	74

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 （差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	74
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業利益	74

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「港運・倉庫事業」セグメントにおいて、株式会社シンパの株式を取得したことにより86百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、報告セグメントごとのセグメント利益又はセグメント損失()には、負ののれん発生益は含まれておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社シンパ
事業の内容	倉庫事業、港湾運送関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社シンパは、当社の神戸物流センターに至近距離にあり、貨物の融通を含め相乗効果の発揮が可能となります。このように、当社の主業務である港運事業・倉庫事業の安定収益に寄与することが期待できることから、対象会社の子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年7月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社シンパ

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	51百万円
取得原価	51百万円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

86百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1百万円
固定資産	357百万円
資産合計	358百万円
流動負債	217百万円
固定負債	2百万円
負債合計	220百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	2円25銭	5円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	26	62
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (百万円)	26	62
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,863	11,836

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成25年8月20日の合併契約に基づき、平成25年10月1日に当社の100%子会社である株式会社シンパを吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの主要業務である港運事業・倉庫事業において、経営資源の集中と運営の効率化を更に高めることを目的とするものです。

2. 合併の要旨

合併日(効力発生日)

平成25年10月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併であり、株式会社シンパにおいては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約に関して株主総会による承認を得ずに行っております。

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社シンパは消滅いたします。

合併に係る割当ての内容

株式会社シンパは当社の100%子会社であるため、本合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する扱い

該当事項はありません。

3. 被合併法人の概要

名称	株式会社シンパ
本店所在地	神戸市灘区麻耶埠頭2番地3
代表者の役職・氏名	代表取締役 大東 洋治
事業内容	倉庫事業、港湾運送関連事業
資本金の額	10百万円

4. 合併後の状況

当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三瓶 勝一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東本 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。